

資料番号

総務 1

令和8年2月16日  
課名 総務局総務課  
担当者 課長 佐藤  
内線 2210

# 令和8年広島県議会2月定例会提案見込事項

令和8年2月16日

総務局

1 令和8年度一般会計歳入歳出予算

(1) 嶸 入 予 算

(単位:千円、%)

款 別	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額 (A)	令 和 8 年 度 当 初 予 算 額 (B)	対前年比 (B/A)	(B) の 構 成 比	備 考 (主な増減要因等)
県 税	352,733,040	349,242,060	99.0	30.3	暫定税率廃止に伴う軽油引取税の減 など
利 子 割 清 算 金	—	2,274,000	—	0.2	県民税利子割に清算制度が導入されることに伴う増
地 方 消 費 税 清 算 金	145,132,000	167,128,000	115.2	14.5	
地 方 譲 与 税	60,255,759	66,014,086	109.6	5.7	特別法人事業譲与税の増 など
地 方 特 例 交 付 金	1,404,000	11,840,000	843.3	1.0	軽油引取税の暫定税率廃止に伴う増 など
地 方 交 付 税	186,045,000	203,621,000	109.4	17.7	普通交付税の増
交通安全対策特別交付金	400,000	400,000	100.0	0.1	
分 担 金 及 び 負 担 金	6,649,442	6,667,914	100.3	0.6	
使 用 料 及 び 手 数 料	9,379,376	9,326,560	99.4	0.8	
国 庫 支 出 金	104,400,940	115,322,222	110.5	10.0	高校無償化・学校給食費負担軽減に伴う増 など
財 産 収 入	1,495,712	1,983,368	132.6	0.2	
寄 附 金	102,055	91,763	89.9	0.0	
繰 入 金	64,596,682	64,365,308	99.6	5.6	
繰 越 金	1	1	100.0	0.0	
諸 収 入	84,317,493	78,194,318	92.7	6.8	預託金償還金の減 など
県 債	72,918,500	74,919,400	102.7	6.5	市街地再開発事業の増 など
うち臨時財政対策債	0	0	—	—	
合 計	1,089,830,000	1,151,390,000	105.6	100.0	

## (2) 歳出予算

(単位：千円、%)

款 別	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額 (A)	令 和 8 年 度 当 初 予 算 額 (B)	対前年比 (B/A)	(B) の 構 成 比	備 考 (主な増減要因等)
議 会 費	2,132,877	2,170,579	101.8	0.2	
総 務 費	67,178,846	67,634,866	100.7	5.9	減債基金積立金の増 など
民 生 費	142,936,182	151,360,027	105.9	13.1	障害者介護サービス等給付事業の増 など
衛 生 費	96,108,523	96,415,881	100.3	8.4	後期高齢者医療財政助成事業の増 など
労 働 費	3,967,147	3,648,208	92.0	0.3	高等技術専門校施設設備等整備事業の減 など
農 林 水 産 業 費	30,978,676	32,885,441	106.2	2.9	農産物生産供給体制強化事業の増 など
商 工 費	84,539,018	81,667,136	96.6	7.1	預託制度運用費の減 など
土 木 費	96,346,706	99,381,723	103.2	8.6	市街地再開発事業の増 など
警 察 費	68,260,171	71,224,302	104.3	6.2	職員給与費の増 など
教 育 費	192,553,183	221,002,448	114.8	19.2	学校給食費負担軽減事業の増 など
災 害 復 旧 費	7,677,981	5,720,349	74.5	0.5	過年発生災害復旧事業の減 など
公 債 費	145,247,675	150,481,025	103.6	13.1	公債費（元金）の増 など
諸 支 出 金	151,503,015	167,398,015	110.5	14.5	地方消費税交付金の増 など
予 備 費	400,000	400,000	100.0	0.0	
合 計 (一 般 歳 出) ※	1,089,830,000 (793,901,451)	1,151,390,000 (834,278,949)	105.6 (105.1)	100.0	

※予算総額から公債費（手数料を除く）、税交付金を除いたもの

2 総務委員会関係分（総務局・局外）

(1) 歳入予算

(単位：千円、%)

区分	令和7年度 当初予算額(A)	令和8年度 当初予算額(B)	対前年比 (B/A)	(B)の構成比	備考(主な増減要因等)
県 税	352,733,040	349,242,060	99.0	40.7	暫定税率廃止に伴う軽油引取税の減など
利子割清算金	—	2,274,000	—	0.3	県民税利子割に清算制度が導入されることに伴う増
地方消費税清算金	145,132,000	167,128,000	115.2	19.5	
地方譲与税	60,255,759	66,014,086	109.6	7.7	特別法人事業譲与税の増など
地方特例交付金	1,404,000	11,840,000	843.3	1.4	軽油引取税の暫定税率廃止に伴う増など
地方交付税	186,045,000	203,621,000	109.4	23.8	普通交付税の増
交通安全対策特別交付金	400,000	400,000	100.0	0.0	
分担金及び負担金	1,537,048	1,620,738	105.4	0.2	
使用料及び手数料	86,145	89,862	104.3	0.0	
国庫支出金	2,520,937	572,587	22.7	0.1	令和7年国勢調査の終了による減など
財産収入	844,858	1,219,259	144.3	0.1	
寄附金	1,237	0	0.0	0.0	
繰入金	46,966,768	44,166,644	94.0	5.1	
繰越金	1	1	100.0	0.0	
諸収入	6,759,592	6,621,751	98.0	0.8	
県債	2,679,900	2,498,900	93.2	0.3	北館内外部改修事業の終了に伴う減など
うち臨時財政対策債	0	0	—	—	
合計	807,366,285	857,308,888	106.2	100.0	

## (2) 歳出予算

(単位:千円、%)

区分	令和7年度 当初予算額(A)	令和8年度 当初予算額(B)	対前年比 (B/A)	(B)の 構成比	備考(主な増減要因等)
議会費	2,132,877	2,170,579	101.8	0.6	
総務費	47,442,935	52,339,037	110.3	14.0	減債基金積立金の増など
警察費	35,216	29,082	82.6	0.0	恩給受給対象者の減
教育費	31,433	30,683	97.6	0.0	恩給受給対象者の減
公債費	145,244,206	150,477,795	103.6	40.4	公債費(元金)の増など
諸支出金	151,503,015	167,398,015	110.5	44.9	地方消費税交付金の増など
予備費	400,000	400,000	100.0	0.1	
合計	346,789,682	372,845,191	107.5	100.0	

(3) 歳出内訳  
○一般会計

(単位：千円)

款項目	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額	説明
(款)議会費			
(項)議会費			
(目)議会費	1,581,671	1,559,599	1. 議員報酬 695,278 2. 議員期末手当 294,041 3. 議会運営費 570,280
(目)事務局費	551,206	610,980	1. 職員給与費 359,145 2. 事務局運営費 251,835
(款)総務費			
(項)総務管理費			
(目)一般管理費	12,116,621	14,339,007	1. 職員給与費 12,519,579 2. 一般共通管理費 1,733,838 3. 公務災害補償費 3,708 4. 庁内管理費 81,882
(目)人事管理費	745,258	942,683	1. 職員人事管理費 448,795 2. 職員研修費 235,398 3. 職員相互派遣費 194,990 4. 客員スタッフ設置費 63,500

(単位：千円)

款項目	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額	説明
(目)広報広聴費	189,503	183,541	1. 広報活動費 170,302 (1) 広報費 168,331 (2) 広報調整費 1,971 2. 広聴活動費 13,239 (1) 情報公開・個人情報保護制度実施費 3,979 (2) 行政情報コ一ナ一運営費 9,260
(目)文書費	143,560	192,347	1. 文書事務管理費 49,770 2. 県法規発行費 10,161 3. 文書館運営費 132,416
(目)会計管理費	550,132	846,008	1. 会計事務費 601,619 2. 手数料等取扱事務費 224,143 3. 物品管理費 20,246

(単位：千円)

款項目	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額	説明
(目)財産管理費	9,604,516	12,097,896	1. 県有財産管理費 220,746 2. 庁舎管理費 619,303 3. 公舎管理費 553,494 4. 庁舎等整備・補修費 2,332,327 5. 財政調整基金預金利子積立金 277,954 6. 減債基金積立金 5,800,000 7. 減債基金預金利子積立金 188,031 8. 大規模事業基金預金利子積立金 45,777 9. 県庁舎整備基金預金利子積立金 122,507 10. 土地造成事業等債務処理基金積立金 1,854,154 11. 土地造成事業等債務処理基金預金利子積立金 77,580 12. 企業版ふるさと納税基金積立金 6,023
(目)東京事務所費	59,468	64,196	1. 東京事務所運営費 64,196
(目)事務所運営費	628,842	641,890	1. 総務事務所等運営費 641,890
(目)恩給及び退職年金費	8,646	7,425	1. 元県職員の恩給及び退職年金 7,425

(単位：千円)

款項目	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額	説明
(目)福利厚生費	379,827	461,584	1. 職員厚生費 67,189 2. 独身寮運営費 29,919 3. 衛生管理費 226,818 4. 共済事業費 137,658
(目)諸費	3,659,900	4,767,900	1. 税収入払戻金及び払戻加算金 4,399,000 2. 税外収入払戻金 350,000 3. 小切手支払未済償還金 18,900
(項)企画費			
(目)企画総務費	3,268,932	3,318,936	1. 職員給与費 245,917 2. 総合企画費 18,639 3. 経営戦略推進費 33,585 4. 地域発展戦略推進費 29,122 5. 高度情報化推進費 210,684 (1) ITひろしま推進費 176,512 (2) 地域情報化推進費 34,172 6. 行政情報化推進費 2,780,989 (1) 電子県庁推進費 1,288,474 (2) 行政事務システム化推進費 1,492,515

(単位：千円)

款項目	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額	説明
(目)研究開発費	3,727,451	4,001,439	1. 職員給与費 2,347,863 2. 総合技術研究所管理運営費 1,253,303 (1) 保健環境センター管理運営費 128,672 (2) 工業技術センター管理運営費 181,326 (3) 農業技術センター管理運営費 358,794 (4) 畜産技術センター管理運営費 329,461 (5) 水産海洋技術センター管理運営費 228,440 (6) 林業技術センター管理運営費 26,610 3. 研究開発推進費 284,160 (1) 試験研究機関研究開発費 117,978 (2) 受託研究費 135,867 (3) 研究開発機能強化費 30,315 4. 技術指導費 116,113

(単位：千円)

款 項 目	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額	説 明	
(項)徴稅費				
(目)稅務総務費	2,500,132	2,474,458	1. 職員給与費	2,470,722
			2. 稅務諸費	3,736
(目)賦課徵収費	6,924,976	6,932,972	1. 個人県民税徵收取扱費市町交付金	4,653,525
			2. 地方消費税徵收取扱費	162,000
			3. 県税賦課徵収事務費	2,117,447
(項)統計調査費				
(目)統計調査総務費	238,542	245,447	1. 職員給与費	222,467
			2. 統計事務費	22,980

(単位：千円)

款 項 目	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額	説 明	
(目)統計調査事業費	2,273,615	391,747	1. 基本統計費 359,034 (1) 労働力調査費 65,465 (2) 小売物価調査費 21,603 (3) 家計調査費 33,631 (4) 人口移動調査費 8,466 (5) 教育統計調査費 2,319 (6) 経済センサス費 209,294 (7) 社会生活基本調査費 18,256 2. 経済統計費 32,713 (1) 経済調査費 2,451 (2) 毎月勤労統計調査費 30,262	

(単位：千円)

款項目	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額	説明
(項)人事委員会費			
(目)委員会費	30,135	33,036	1. 委員報酬 委員3人 8,047 2. 公平委員会事務受託費 540 3. 各種採用試験実施費 22,013 4. 委員会運営費 2,436
(目)事務局費	171,158	176,503	1. 職員給与費 166,602 2. 事務局運営費 9,901
(項)監査委員費			
(目)委員費	26,340	26,272	1. 委員報酬及び給与費 委員4人 24,469 2. 監査執行経費 1,803
(目)事務局費	195,381	193,750	1. 職員給与費 152,487 2. 事務局運営費 23,158 3. 外部監査事業費 18,105

(単位：千円)

款 項 目	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額	説 明
(款)警察費			
(項)警察管理費			
(目)恩給及び退職年金費	35,216	29,082	1. 元警察職員の恩給 29,082
(款)教育費			
(項)教育総務費			
(目)恩給及び退職年金費	31,433	30,683	1. 元教育職員の恩給及び退職年金 30,683
(款)公債費			
(項)公債費			
(目)元金	131,317,346	134,484,863	1. 公債管理特別会計繰出金 134,484,863
(目)利子	13,104,719	15,224,943	1. 一時借入金等利子 30,000 2. 公債管理特別会計繰出金 15,194,943
(目)公債諸費	822,141	767,989	1. 県債取扱事務費 767,989

(単位：千円)

款項目	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額	説明	
(款)諸支出金				
(項)利子割清算金			1. 利子割清算金	1,376,000
(目)利子割清算金	—	1,376,000		
(項)地方消費税清算金			1. 地方消費税清算金	54,235,000
(目)地方消費税清算金	49,563,000	54,235,000		
(項)個人県民税所得割交付金			1. 分離課税所得割指定市交付金	320,000
(目)分離課税所得割交付金	252,000	320,000		
(項)利子割交付金			1. 利子割市町交付金	1,455,000
(目)利子割交付金	433,000	1,455,000		
(項)配当割交付金			1. 配当割市町交付金	3,704,000
(目)配当割交付金	2,992,000	3,704,000		
(項)株式等譲渡所得割交付金			1. 株式等譲渡所得割市町交付金	5,298,000
(目)株式等譲渡所得割交付金	4,437,000	5,298,000		
(項)法人事業税交付金			1. 法人事業税市町交付金	8,157,000
(目)法人事業税交付金	8,233,000	8,157,000		

(単位：千円)

款 項 目	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額	説 明
(項)地方消費税交付金			
(目)地方消費税交付金	78,195,000	89,248,000	1. 地方消費税市町交付金 89,248,000
(項)ゴルフ場利用税交付金			
(目)ゴルフ場利用税交付金	478,000	433,000	1. ゴルフ場所在市町交付金 433,000
(項)自動車取得税交付金			
(目)自動車取得税交付金	15	15	1. 自動車取得税市町交付金 15
(項)環境性能割交付金			
(目)環境性能割交付金	1,744,000	275,000	1. 環境性能割市町交付金 275,000
(項)軽油引取税交付金			
(目)軽油引取税交付金	5,176,000	2,897,000	1. 軽油引取税指定市交付金 2,897,000
(款)予備費			
(項)予備費			
(目)予備費	400,000	400,000	
総務委員会関係 合 計	346,789,682	372,845,191	

## ○ 特 別 会 計

(単位 : 千円)

会計名	款 項 目	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額	説 明
証紙等特別会計	(款)証紙繰出金 (項)証紙繰出金 (目)狩獵税	26,000	25,000	1. 他会計へ繰出 25,000
	(款)証紙代金収納計器繰出金 (項)証紙代金収納計器繰出金 (目)自動車税及び自動車取得税	3,224,415	744,823	1. 他会計へ繰出 744,823
	計	3,250,415	769,823	
管理事務費特別会計	(款)管理事務費 (項)用品調達費 (目)購買費	497,914	454,746	1. 用品調達費 454,746
	(項)通信管理費 (目)通信費	202,053	202,053	1. 通信管理費 202,053
	計	699,967	656,799	
公債管理特別会計	(款)公債管理費 (項)公債管理費 (目)元 金	208,048,331	196,148,854	
	(目)利 子	14,604,031	17,405,042	
	(目)公債諸費	456,690	398,205	1. 県債償還等経費 398,205
	(目)基金積立金	63,779,124	67,863,836	1. 減債基金積立金 67,863,836
	計	286,888,176	281,815,937	

## ○ 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	限 度 額	期 間
公会計システム更新事業	4,125	令和9年度
地方事務所整備事業	801,348	令和9年度
県庁舎整備推進事業(県庁舎設備改修事業)	1,613,924	令和9年度～令和10年度
行政情報化事業	1,420	令和9年度～令和12年度
自動車税及び個人事業税納税通知書作成等業務委託事業	111,578	令和8年度～令和10年度
計	2,532,395	

### 3 予算以外の議案

#### (1) 条 例

##### ア 広島県公益認定等審議会条例の一部を改正する条例

###### (内 容)

公益信託ニ関スル法律の全部が改正され、広島県公益認定等審議会の権限に属する事項に公益信託に係る事項が追加されたことに伴い、必要な規定を整備

###### (施行期日)

令和8年4月1日

##### イ 広島県附属機関設置条例の一部を改正する条例

###### (内 容)

広島県商工労働局補助金等審査会の審査対象となる補助金等の増加に伴い、委員の定数を変更するなど必要な規定を整備

###### (施行期日)

令和8年4月1日及び公布の日

##### ウ 広島県証明事務手数料条例等の一部を改正する条例

###### (内 容)

人件費等の上昇に伴い、広島県立総合技術研究所の設備の利用又は試験等の依頼に係る使用料及び手数料の上限額を改正

###### (施行期日)

令和8年4月1日

エ 知事の調査等の対象となる法人の範囲を定める条例の一部を改正する条例

(内 容)

法人の解散に伴い、福山リサイクル発電株式会社を調査対象とした関係規定を削除

(施行期日)

公布の日

オ 広島県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例

(内 容)

条例等に基づく申請手続等において、県の機関等が情報通信の技術の利用により確認できる場合には、登記事項証明書等の書面添付の省略を可能とするなど、必要な規定を整備

(施行期日)

令和8年4月1日

カ 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例

(内 容)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部が改正されたことに伴い、条例で定める一部事務について削除するなど、必要な規定を整備

(施行期日)

公布の日から起算して8月を超えない範囲内において規則で定める日

(2) その他の議案

ア 包括外部監査契約の締結について

(内 容)

包括外部監査を実施するための令和8年度契約の締結

4 報告事項

(1) 180条専決処分報告

ア 令和7年度広島県一般会計予算の補正について

(内 容)

第51回衆議院議員総選挙の選挙執行経費及び総選挙に関する啓発、周知等に要する経費について、令和7年度広島県一般会計予算を補正